

別紙

申請する事業の類型 小規模保育事業（C型）

1 事業者に関する事項

ふりがな			
申請者氏名 又は名称			
申請者の種別	☐ 社会福祉法人 ☐ 学校法人 ☐ 特定非営利活動法人（NPO）	法人の 所轄庁	☐ 加古川市長 ☐ 兵庫県知事 ☐ その他（ ）
	☐ 株式会社 ☐ 個人 ☐ その他（ ）		
法人の 設立年月日	年 月 日 （ ☐ 設立済み ☐ 設立予定）		
主たる事務所の 所在地	（郵便番号 — ） 都・道 市 府・県 町・村 （ビルの名称等）		
主たる事務所の 連絡先	電話 FAX E-Mail アドレス		
代表者の 氏名等	職名		ふりがな
			氏名
	生年月日	年 月 日	代表就任 年 月 日
代表者の 住所	（郵便番号 — ） 都・道 市 府・県 町・村 （ビルの名称等）		

2 事業所に関する事項

ふりがな			
事業所名称			
事業所の所在地	(郵便番号 -)		
	加古川市 (ビルの名称等)		
事業所の連絡先	電話	FAX	
	E-Mail		
管理者の氏名・ 生 年 月 日	ふりがな		
	氏 名		
	生 年 月 日	年 月 日	
管 理 者 の 資 格 ・ 免 許	☐ 保育士 ☐ 保健師 ☐ 看護師 ☐ 幼稚園教諭（ ☐ 専修 ☐ 1種 ☐ 2種） ☐ その他（ ） ☐ 無		
開 所 曜 日	☐ 日 ☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金 ☐ 土		
休 園 日	(例：祝日、年末年始休業（12月29日～1月3日）等)		
開 所 時 間	平 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	土 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	日 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
保 育 標 準 時 間 (原則 11 時間)	平 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	土 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	日 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
保 育 短 時 間 (原則 8 時間)	平 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	土 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
	日 曜 日	時 分 ～	時 分 (時間)
事 業 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日		

3 定員に関する事項

定 員	合 計	0 歳 児	1 歳 児	2 歳 児
	人	人	人	人

4 連携施設に関する事項

連 携 施 設 の 有 無	☐ 有 ☐ 無（設定予定年月：平成 年 月 頃）		
ふ り が な			
施 設 の 名 称			
施 設 の 類 型	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 保育所		
確 認 の 有 無	☐ 特定教育・保育施設 ☐ 特定教育・保育施設以外（確認を受けていない施設）		
施 設 の 所 在 地	（郵便番号 — ）		
	兵庫県		
	（ビルの名称等）		
施 設 の 連 絡 先	電話	F A X	
	E-Mail		
連 携 内 容	【第1号関係】 ☐合同保育に関する支援 ☐行事への参加に関する支援 ☐屋外遊び場の利用に関する支援 ☐嘱託医による健康診断等に関する支援 ☐食事の提供に関する支援 【第2号関係】 ☐後方支援（代替保育の提供） 【第3号関係】 ☐卒園後の進級先としての支援		

5 非常災害に関する事項

消 火 設 備	☐ 有 (☐ 消火器 ☐ その他 ()) ☐ 無		
非 常 口 (常用以外)	☐ 有 (ケ所) ☐ 無	非常災害に対する 具 体 的 計 画	☐ 有 (☐ 火災 ☐ 地震 ☐ 水害 ☐ 不審者 ☐ その他 ()) ☐ 無
非 常 時 の 訓 練	☐ 避難訓練 (年 回) ☐ 消火訓練 (年 回) ☐ 通報訓練 (年 回) ☐ その他 () (年 回)		

6 職員の知識及び技能の向上に関する事項

研 修 計 画	☐ 有 （年間研修計画添付） ☐ 無
---------	---

7 食事の提供に関する事項

提 供 方 法	☐ 自園調理（ ☐ 直接調理 ☐ 調理委託）		
	委 託 先 名 称		
	委 託 業 者 の 所 在 地		
	☐ 外部搬入		
	搬 入 施 設 の 類 型	☐ 連携施設 ☐ 同一又は関連法人の小規模保育事業所・事業所内保育事業所 ☐ 社会福祉施設 ☐ 医療機関等 ☐ その他（ ）	
	搬 入 施 設 の 名 称		
	搬 入 施 設 の 所 在 地		
調 理 機 能 を 有 す る 設 備	☐ ガスコンロ等 ☐ 手洗い ☐ シンク ☐ 調理台 ☐ 食器洗浄機	☐ 冷凍庫 ☐ 冷蔵庫 ☐ 食器消毒保管庫 ☐ 食器棚 ☐ 食器乾燥機	☐ 電子レンジ ☐ オープン ☐ その他 []
栄 養 士 に よ る 配 慮	☐ 事業所内 ☐ 調理委託業者	☐ 連携施設 ☐ その他（ ）	☐ 搬入施設（連携施設を除く）
献 立 の 作 成	☐ 事業所職員（ ☐ 栄養士 ☐ 調理師 ☐ 左記以外（ ）） ☐ 連携施設 ☐ 搬入施設（連携施設を除く） ☐ 調理委託業者 ☐ その他（ ）		
アレルギ－・ アトピー等の 対 応	☐ 対応する ☐ 対応しない 【具体的方策】		
食中毒の発生・ まん延防止の 方 策 ・ 措 置			

8 健康管理、衛生管理に関する事項

定期健康診断	乳 幼 児 対 象	年	回
	職 員 対 象	年	回
検 便	調 理 員 対 象	年	回
	乳児の保育に従事する職員	年	回
	その他の職員	年	回
飲用水の状況	☐ 直結式給水		
	☐ 受水槽・高架水槽		☐ 飲用井戸
	検 査	年	回
医 療 品 の 設 置 ・ 管 理	☐ 救急箱設置		
	【内容物等の管理方法】		
感染症の発生・まん延防止の方策・措置			

9 整備する帳簿に関する事項

職 員 関 係	☐ 職員名簿	☐ 履歴書	☐ 資格証明書の写し
	☐ 賃金台帳等	☐ 出勤簿	☐ 研修受講状況
	☐ 労働条件通知書	☐ 就業規則	
	☐ 健康診断個人結果表	☐ 公的保険手続書類	☐ 助成金申請関係書類
財産・収支関係	☐ 財産（設備・備品等）の状況を明らかにする書類・帳簿等 ☐ 収支の状況を明らかにする書類・帳簿等		
乳 幼 児 関 係	☐ 利用者名簿	☐ 在籍記録	☐ 保育日誌

10 秘密保持等に関する事項

秘 密 保 持 の 具 体 的 方 策	
------------------------	--

11 保護者との連携・連絡に関する事項

保護者との 連携・連絡	連絡帳	☐ 有 ☐ 無	
	施設だより 施設通信等	☐ 有（年 回程度発行） ☐ 無	
	その他の 連絡方法		

12 苦情への対応に関する事項

苦情解決の 体制整備	☐ 苦情処理規程の整備 ☐ 苦情解決窓口の設置 ☐ 第三者委員の設置		苦情・相談の 記録簿	☐ 有 ☐ 無
	苦情受付担当者	(職名) (氏名)		
	苦情解決責任者	(職名) (氏名)		

13 地域社会との交流及び連携に関する事項

地域社会との 交流・連携に 関する方策			
近隣住民への 事業説明	☐ 実施する（ ☐ 開設時 ☐ 年 回程度） ☐ 実施しない		

14 保育の質の評価・改善に関する事項

外部評価の 実施	☐ 実施する（ 年に1回ごと） ☐ 実施しない			
評価結果の 公表	自己評価	☐ 公表する ☐ 公表しない	外部評価	☐ 公表する ☐ 公表しない
保育の質の 向上のための 方策				

15 施設・設備に関する事項

(1) 面積基準・配置基準関係

区 分	乳 児 室 ほ ふ く 室	保 育 室 遊 戯 室	調 理 室 調 理 設 備	便 所
面 積	m ²	m ²	m ²	幼児用（大 器） " （小 器）
部 屋 数 ・ 設 備 数 等	室	室	□調 理 室 □調 理 設 備	職員用（大 器） " （小 器）
1 人 当 た り の 面 積	m ² /人	m ² /人		
園庭（運動場・屋外遊戯場）				
設 置 場 所	□敷地内 □隣接地 □代替地（ ）			
面 積	全 体	m ²	満 2 歳 以 上 児 1 人 当 た り	m ² /人

(2) 耐火基準等（保育室等の設置階が2階以上の場合のみ）

ア 耐火建築物等の有無（この項目において「法」とは建築基準法をいう。）

建 物 の 基 準	☐ 耐火建築物（法第２条第９号の２に規定するもの） ☐ 準耐火建築物（法第２条第９号の３に規定するもの）
-----------	---

イ 設備基準

2 階	常 用	☐ 屋内階段	☐ 屋外階段
	避 難 用	☐ 特別避難階段に準じた屋内避難階段又は特別避難階段 ☐ 待避上有効なバルコニー ☐ 準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備	
3 階	常 用	☐ 屋内避難階段又は特別避難階段	☐ 屋外階段
	避 難 用	☐ 特別避難階段に準じた屋内避難階段又は特別避難階段 ☐ 耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備	
4 階 以 上	常 用	☐ 屋内避難階段又は特別避難階段	☐ 屋外避難階段
	避 難 用	☐ 特別避難階段に準じた屋内避難階段（排煙設備を有するもの）又は特別避難階段 ☐ 耐火構造の屋外傾斜路	

（３）その他の防災設備

2階以上		☐ 乳幼児の転落防止設備 （保育室等その他の乳児が出入りし、又は通行する場所に設置）
3階以上	調理設備	☐ スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもの ☐ 調理用器具の種類に応じた有効な自動消火装置が設置され、かつ外部への延焼防止措置が講じられている ☐ 調理設備とそれ以外の部分が、耐火構造の床、壁又は特定防火設備で区画されている ☐ ダンパーが、暖房又は冷房設備の風道が床若しくは壁を貫通する部分（これに近接する部分を含む）に、防火上有効に設置されている
	設備	☐ 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしている ☐ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備（電話等） ☐ カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについての防災処理

16 職員に関する事項

（１）保育従事者

	家庭的保育者						家庭的保育補助者	
	保育士		保健師・看護師		左記以外			
職 員 の 数	人		人		人		人	
勤 務 形 態 別	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	人	人	人	人	人	人	人	人
常勤換算人数	人		人		人		人	

※保育従事者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者に限る。

（２）保育従事者以外の職員

	嘱託医		調理員		栄養士		その他の職員	
職 員 の 数	人		人		人		人	
勤 務 形 態 別	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	人	人	人	人	人	人	人	人

17 資金計画に関する事項

(1) 開設準備に係る資金計画（総括表）

所要額			財源		
ア 施設整備関係所要額		円	ウ 施設整備関係財源		円
内訳	本体工事費	円	内訳	自己資金	円
	設備・備品購入費	円		借入金	円
	工事事務費	円		寄付金	円
	その他費用	円		その他	円
イ 開園準備関係所要額		円	エ 開園準備関係財源		円
内訳	事務費	円	内訳	自己資金（※）	円
	人件費	円		借入金	円
	賃借料等	円		寄付金	円
	運営費準備金（※）	円		その他	円
開設準備費 所要額合計 (ア+イ)		円	開設準備費 財源合計 (ウ+エ)		円

※運営費準備金は、年間運営費の1/2を計上すること。また、自己資金（預貯金等）を財源とすること。

(2) 年間運営費に係る資金計画（総括表）

所要額			財源		
ア 事業費所要額		円	エ 年間運営費財源		円
内訳	保育材料費	円	内訳	運営費（公定価格）	円
	給食材料費	円		補助金	円
	賃借料等	円		実費徴収金	円
	光熱水費・通信費	円		自己資金	円
	連携施設関連経費	円		寄付金	円
	その他事業費支出	円		その他収入	円
イ 人件費所要額		円			
ウ 事務費所要額		円			
内訳	旅費交通費	円			
	福利厚生費	円			
	設備・備品購入費	円			
	消耗品費	円			
	借入金償還	円			
	その他事務費支出	円			
年間運営費 所要額合計 (ア+イ+ウ)		円	年間運営費 財源合計 (エ)		円